

郵政民営化委員会（第180回）議事要旨

日 時：平成29年12月20日（水）9：55～11：45

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵便株式会社 小野専務執行役員、若松国際物流戦略室長、
久田国際事業部担当部長

1. 概要

- (1) 日本郵便から、国際物流事業の取組状況について説明があり、質疑応答を行った。
- (2) 事務局から、事務局にて取りまとめを行った①郵政民営化に関する意見募集の結果、②地方視察の結果（熊本県）、③有識者100人インタビューの結果について報告があった。

2. 委員会での説明・意見等

(1) 国際物流事業の取組状況について【資料180-1】

① 説明の概要

- ・ 国際物流事業でやらなければならないことが三つある。一つが経営管理の強化、二つ目が日本郵便とのシナジーの強化・展開、三つ目はトール社が日本の方に余り知られていないことへの対応である。
- ・ いろいろな形でトール社の経営を回復させるのに手をつけたおかげで、営業収益は中間決算では、前年同期に比べて、増収となった。ただし、営業損益に関しては、前年同期に比べて、まだ追いついていない状況。
- ・ 弱みは、バックオフィス・オペレーションの重複等によるコスト競争力の弱さ。組織体制の簡素化による人員の削減や、調達の合理化を行うとともに、ITシステムの老朽化や重複があるので、できるだけ単純なシステムにすること等によって、コストを下げしていく。
- ・ また、前の経営者等は、安全意識が不十分であった。これは、従業員等のモラルの問題にも重なってくるので、改善にてこ入れしている。
- ・ トール社の得意分野、主要地域等への注力と不採算事業からの撤退を行う。
- ・ 日本郵便とトール社とのシナジー発揮については、Japan Desk を設立し、各事業部門の日本企業の顧客にしっかりと関わり、案件を取ってくるという形にしている。
- ・ トール社はグローバルカンパニーに対するロジスティクスビジネスに非常に強いので、トール社のノウハウを入れて、日本においても BtoB のビジネスを始めたい。特に収益性の高いコントラクト・ロジスティクスを進めたいと考えている。
- ・ オーストラリア国内の B2C 市場に関しては、宅配便については日本郵便に強みがあるので、それをトール社で活かしていきたい。
- ・ 国際郵便サービスでは対応できないものを、JP の国際宅配便サービス「UGX」により提供している。

② 委員からの意見等

- ・ (トール社の経営改善について) いろいろな角度から努力されていることは理解。(四半期単位の) 営業損益が増えているがその理由は何か。純粋に売上が増えたということか。
(⇒四半期単位の営業損益が増えたのは、エクスプレス事業の赤字がなくなったことが一番大きな要因。これは、人件費削減等のリストラの効果によるもの。)
- ・ この1年で経営改善が進み、随分成果が上がったように思う。日本郵便とトール社の強みを、日系企業に対する戦略としてどう活かすか。
(⇒海外の日本の顧客にいろいろな形でマーケティングしていくには、トール社のことを本当に良く分かった人間が、日本郵便の信用力をバックにして伝えることが必要。日系企業は、海外でも国内同様のきめ細やかなサービスを求める傾向がある。長期的なお付き合いができるような配慮が大切。)
- ・ 今後、医療需要が伸びてくると思われるが、国際物流の中でどう取り込んでいくのか。
(⇒トール社のサービスには、日本でも導入できるものがあると考えている。例えば、トール社のシンガポールの物流拠点(トールシティ)における医療管理システムは、海外でも病院関係者から強い関心が寄せられている。このシステムは日本でも導入できるのではないかと考えており、そのような形での取組も考えてまいりたい。)
- ・ 日本ではトール社が日本郵便の会社であることがあまり知られていない。トール社は日本郵便が100%株主であるが、今後も社名はトール社のままなのか。
(⇒トール社は日本ではあまり知られていないが、アジア、特に豪州での知名度は高い。他方、トール社の幹部社員の名刺には日本郵便のロゴを記し JP グループであることを示している。)
- ・ 事業が持ち直したのは、主にリストラの成果とのことだが、資源価格が上がった影響も大きいのではないか。
(⇒リストラの効果もあるが、資源価格が上がったことによる好調という面があるのも事実。)
- ・ (統合効果について) 日本郵便にとってもBtoBは重要だと思うが、なぜ、日本郵便本体でやらないのか。
(⇒日本郵便本体は30kgまでの小口のものしか扱っていないので、グローバルカンパニーを対象としているトール社のBtoBとは、ビジネスモデルが異なる。まずは、トールエクスプレスジャパンを有効活用することなどから始めたい。)
- ・ 日本での物流において、日本郵便と一緒にトール社が事業展開をするのであれば、IT関連の統合も当然必要と思う。その際、クラウドのシステムは、こういう国際物流には向いていると思うが、どのように考えているか。
(⇒トール社のコントラクト・ロジスティクスの業務システムを日本でも活用できるようにしたい。クラウドについては、トール社では、財務システム及び顧客管理システム等で活用している。)

(2) 事務局報告 (①郵政民営化に関する意見募集の結果、②地方視察の結果(熊本県)、③有識者100人インタビューの結果)【資料180-2-1~3】

- ・ 平成29年9月1日から10月2日までの間に実施した、郵政民営化に関する意見

募集の結果について紹介が行われた。

- ・ 平成 29 年 11 月 6 日の第 177 回郵政民営化委員会における、委員による熊本県内の郵便局視察及び利用者等との意見交換の結果について紹介が行われた。
- ・ 各界の有識者約 100 名を対象に、郵政民営化の現状や日本郵政グループに期待すること等について、事務局がインタビューを行った結果について紹介が行われた。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。